



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小池 正道

問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）田中 美旋律 TEL 03-6383-3561

半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	273	8.7	△479	—	△481	—	△483	—
2025年12月期中間期	251	△4.5	△536	—	△539	—	△540	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△6.62	—
2025年12月期中間期	△7.97	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	1,907	1,565	81.9
2025年12月期	1,727	1,122	64.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,562百万円 2025年12月期 1,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高600百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	78,940,200株	2025年12月期	68,453,800株
2026年12月期中間期	22,819株	2025年12月期	12,149株
2026年12月期中間期	73,037,532株	2025年12月期中間期	67,754,994株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2026年8月24日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当社は、アンメットニーズの高い疾患領域に対する抗体創薬を、当社独自の抗体作製技術や創薬ノウハウを用いて手掛ける創薬事業と、製薬企業やアカデミアに対し抗体作製やタンパク質発現・精製等のサービスの提供を行う創薬支援事業を展開しております。また、当社の強みであるバイオ創薬におけるモノづくりの機能を活用し、IDD（Integrated Drug Discovery）を展開しております。IDDでは日本の創薬エコシステム循環への貢献も期待しており、当社のモノづくり力を通じて創薬エコシステムの一端を担うことにより、当社の事業伸長につなげてまいります。

当中間会計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のがん治療用抗体であるCBA-1205及びCBA-1535の臨床第1相試験を進めております。CBA-1205では現在、小児がん患者さんを対象とした本剤の安全性と初期的な有効性の確認を進めております。なお、肝細胞がん患者さん及びメラノーマ患者さんへの本剤の投与は終了し、データの解析作業などを進めております。また、多重特異性抗体であるCBA-1535においては、固形がん患者さんを対象に段階的に投与量を上げて安全性の確認を進めております。その他の創薬パイプラインについてもBIO International等のビジネスカンファレンス等で導出契約獲得に向けて導出候補先となりうる企業への紹介、科学的な検証や協議を継続しております。

創薬支援事業においては、抗体創薬の国内大手製薬企業との取引を中心としつつ、当中間会計期間においても、収益基盤の安定化に向けた活動を推進しております。

前期に新たに立ち上げたIDDビジネス（抗体創薬にかかるプラットフォーム型ビジネス）においては、アルフレサホールディングス株式会社（以下、アルフレッサ ホールディングス）及びキッズウェル・バイオ株式会社（以下、キッズウェル）とバイオシミラーに関する事業に取り組んでおり、現在、新規バイオシミラー医薬品の細胞株構築の共同開発を順調に進めております。更に、開発中のバイオシミラーのライセンス、および新たなバイオシミラー製品の創出に向けて、国内外の製薬会社との提携探索および協業検討を進めております。

また、バイオシミラー以外では、DoppelLibTMや当社CMC（Chemistry, Manufacturing and Control）力を生かした新薬関連の案件創製に向け、前者は製薬企業、後者においてはスタートアップを中心に、取引候補先企業との協議を進めております。

当中間会計期間における当社業績につきましては、売上高273,659千円（前年同期比21,862千円増加）、研究開発費368,984千円（前年同期比26,884千円減少）、営業損失479,717千円（前年同期は536,822千円の営業損失）、経常損失481,622千円（前年同期は539,020千円の経常損失）、中間純損失483,242千円（前年同期は540,290千円の中間純損失）となりました。研究開発費につきましては、主に臨床開発関連費用の計上額が前年同期よりも減少したことで、営業損失、経常損失及び中間純損失はともに前年同期比で赤字幅の縮小となりました。

当中間会計期間におけるセグメント別の活動概況は次のとおりです。

① 創薬事業

・創薬パイプライン（導出品）

PFKRIはGタンパク質共役型受容体の1種であるCX3CR1を標的としたヒト化抗体であり、当社が国立精神・神経医療研究センターと共同研究を進めてきた治療候補抗体です。2024年11月に旭化成ファーマ株式会社（現 旭化成セラピューティクス株式会社）との間で、ライセンス契約を締結し、同社では今後の前臨床試験入りに向けた準備が進められております。なお、同社との契約においては、開発の進捗に伴うマイルストーンが設定されており、マイルストーンが達成された場合には、当社は契約で定められたマイルストーン収入を得ることとなります。

・創薬パイプライン（主な自社研究開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内においてCBA-1205の臨床第1相試験を実施しております。本治験の主目的は、がん患者さんにおけるCBA-1205の安全性と忍容性の評価です。前半パートは固形がん患者さんを対象とし、後半パートは肝細胞がん、メラノーマ及び小児がん患者さんを対象としています。前半パートの患者登録は終了しており、CBA-1205の30 mg/kgまでの投与用量において、高い安全性が確認されております。また、前半パートに登録されたメラノーマ患者さんにおいて、腫瘍縮小を伴うSD（安定）評価が4年を超えて継続した症例を確認しております。後半パートにおいては、肝細胞がん及びメラノーマ患者さんの登録が完了し、データ解析を実施中です。前半パートと同様にCBA-1205の高い安全性が確認され、DLK1の発現が確認された肝細胞がん患者さんにおいて、30%以上の腫瘍縮小（部分奏効）が確認されております。現在は、小児がん患者さんの登録を進めており、スクリーニング検査において

DLK1の発現が確認された小児がん患者さんを対象とした安全性と忍容性の評価を実施中です。これまでに実施したスクリーニング検査では、DLK1の発現が高い頻度で確認されております。また、初期用量コホートの安全性評価は完了し、現在は高用量コホートにおける安全性評価を実施中です。

CBA-1535につきましては、日本国内において固形がん患者さんを対象とした第1相試験を実施しています。現在、CBA-1535単独投与による安全性及び忍容性の評価が進行中であり、これまでのところ、開発上の懸念を示すような副作用は観察されていません。2026年6月からは前半パートにおける最終コホートの投与を進めております。CBA-1535については、競合開発状況等を考慮し併用パートを実施せず、単剤パートの試験データでの導出等の取り組みを優先した事業活動を進めてまいります。

PTRYは、CBA-1535のT cell engagerとしての機能に免疫チェックポイント阻害機能を加えることを期待したTribody®抗体であり、初期の動物モデルを用いた評価では強い抗腫瘍効果を示しております。本プロダクトについても、CBA-1535の開発状況によっては前臨床段階でのライセンスアウトの可能性が期待できることから、早期の事業化・臨床開発入りが期待できる製薬企業への導出を優先することとしております。

PCDCはヒト化抗CDCF1抗体の薬物複合体として、抗体薬物複合体（ADC）用途を中心として導出活動に取り組んでおります。世界的にADCへの注目が高まる中、現在、ADC技術を保有する製薬企業等への導出活動を進めております。

その他、当社ではPXL等探索段階の複数の創薬プロジェクトの導出活動を進めると共に、mRNA×Tribody®での共同研究を進めるなど、新たなパイプライン創出に向けての自社研究およびアカデミアとの協業を積極的に進めております。

・IDDビジネス

当社では従来推進してきた創薬シーズの創出と知財化を行うことによる新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等に加え、抗体創薬における技術力やノウハウを生かしたIDDビジネスにより収益性を高めていくことを目指しております。IDDビジネスでは、新規の創薬研究やバイオシミラー開発における創薬スタートアップや製薬企業等との新たなコラボレーションの推進に注力しており、当中間会計期間においては、Axcelead Drug Discovery Partners株式会社との業務提携の下、新たな案件がスタートしております。また、今後のIDDビジネスにおける重要技術である二重特異性抗体ハイスループットスクリーニング手法の「DoppeLib™」については、製薬企業との共同研究等への展開を想定し、本技術の紹介活動を進めております。

以上の結果、創薬事業における当中間会計期間の業績は、臨床開発の進展により368,984千円（前年同期比26,884千円減少）の研究開発費を計上、セグメント損失は368,984千円（前年同期は395,868千円のセグメント損失）となりました。

② 創薬支援事業

創薬支援事業は、安定的な収益確保に資する事業であり、当社独自の抗体作製技術プラットフォームを活かした抗体作製や親和性向上等の業務、タンパク質精製技術を中心としたタンパク質調製業務を受託し、小野薬品工業株式会社、中外製薬株式会社といった国内の主要製薬企業を中心にバイオ医薬の研究支援を展開しております。顧客企業からは当社の技術サービス力をご評価いただいております、当社収益基盤の安定化のための取り組みを継続して推進しております。

また、アルフレッサ ホールディングス及びキッズウェルと進めるバイオシミラーの細胞株構築の共同開発から生ずる収益についても、本事業の収益として計上しております。

創薬支援事業における当中間会計期間の業績は、製薬企業向けの研究支援の売上高が減少・バイオシミラー関連の売上高が拡大した結果、売上高は273,659千円（前年同期比21,862千円増加）となり、セグメント利益は158,522千円（前年同期比19,655千円増加）、セグメント利益率は57.9%（目標50%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前事業年度末に比べ179,620千円増加の1,907,125千円となりました。

（負債）

当中間会計期間末における負債の残高は341,264千円となり、前事業年度末と比較して264,176千円減少いたしました。これは主に、社債が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は1,565,861千円となり、前事業年度末に比べ443,796千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,372,022千円となり、前事業年度末と比較して166,995千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により使用した資金は538,823千円（前年同期は673,006千円の使用）となりました。主な内訳は、税引前中間純損失の計上です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は3,733千円（前年同期は資金の増減はありません。）となりました。内訳は、有形固定資産の取得による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は709,553千円（前年同期は84,678千円の獲得）となりました。主な内訳は、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入と社債の償還による支出です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月10日に発表いたしました2026年12月期の業績予想に変更はございません。

なお、現時点において、中東情勢に係る当社事業への影響は軽微となる見通しです。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,026	1,372,022
売掛金	71,996	27,631
棚卸資産	49,412	72,902
前渡金	135,015	158,377
未収消費税等	29,520	14,919
その他	55,726	87,338
流動資産合計	1,546,698	1,733,191
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	250,121	247,831
減価償却累計額	△213,781	△212,588
機械及び装置（純額）	36,340	35,242
工具、器具及び備品	79,857	79,857
減価償却累計額	△79,857	△79,857
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	36,340	35,242
投資その他の資産		
敷金及び保証金	128,191	128,191
長期前払費用	16,274	10,500
その他	0	0
投資その他の資産合計	144,465	138,691
固定資産合計	180,806	173,933
資産合計	1,727,504	1,907,125

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,442	51,261
短期借入金	86,700	67,500
未払金	82,517	75,552
未払費用	14,555	11,838
未払法人税等	12,553	12,253
契約負債	130,329	60,595
預り金	10,787	6,489
流動負債合計	374,885	285,491
固定負債		
資産除去債務	55,554	55,773
社債	175,000	—
固定負債合計	230,554	55,773
負債合計	605,440	341,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,523	1,554,710
資本剰余金	2,025,797	2,494,984
利益剰余金	△2,003,555	△2,486,798
自己株式	△292	△310
株主資本合計	1,107,473	1,562,585
新株予約権	14,591	3,275
純資産合計	1,122,064	1,565,861
負債純資産合計	1,727,504	1,907,125

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	251,796	273,659
売上原価	112,930	115,137
売上総利益	138,866	158,522
販売費及び一般管理費		
研究開発費	395,868	368,984
その他	279,819	269,254
販売費及び一般管理費合計	675,688	638,239
営業損失（△）	△536,822	△479,717
営業外収益		
受取利息	910	1,154
為替差益	220	286
その他	132	155
営業外収益合計	1,263	1,596
営業外費用		
支払利息	1,940	605
株式交付費	1,521	2,896
その他	—	0
営業外費用合計	3,462	3,502
経常損失（△）	△539,020	△481,622
特別利益		
新株予約権戻入益	350	—
特別利益合計	350	—
税引前中間純損失（△）	△538,670	△481,622
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
法人税等合計	1,620	1,620
中間純損失（△）	△540,290	△483,242

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△538,670	△481,622
減価償却費	—	4,831
売上債権の増減額（△は増加）	11,689	44,364
棚卸資産の増減額（△は増加）	△495	△23,489
前渡金の増減額（△は増加）	△2,249	△23,362
未収消費税等の増減額（△は増加）	8,335	14,601
仕入債務の増減額（△は減少）	9,632	13,818
契約負債の増減額（△は減少）	—	△69,733
未払金の増減額（△は減少）	△75,231	△6,965
未払費用の増減額（△は減少）	△18,124	△2,717
その他	△64,190	△6,059
小計	△669,305	△536,332
利息の受取額	771	978
利息の支払額	△1,940	△605
法人税等の支払額	△3,240	△3,240
法人税等の還付額	708	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△673,006	△538,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△21,000	△19,200
社債の償還による支出	—	△175,000
株式の発行による収入	105,678	903,771
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,678	709,553
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△588,328	166,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,280	1,205,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,474,952	1,372,022

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ469,186千円増加し、当中間会計期間末において、資本金が1,554,710千円、資本剰余金が2,494,984千円になっております。

（重要な後発事象）

新株予約権の行使による増資

当中間会計期間終了後、2026年7月31日までの間に、第23回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| （1）発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 2,209,800株 |
| （2）増加した資本金 | 75,375千円 |
| （3）増加した資本準備金 | 75,375千円 |

これにより、2026年7月31日現在の普通株式の発行済株式総数は81,150,000株、資本金は1,630,085千円、資本準備金は2,570,359千円となっております。